平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　日本上下水道設計株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2325　URL　http://www.njs.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木下　哲
問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長　(氏名) 富崎　浩司　TEL 03-5269-6510

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,230	△0.9	112	―	175	―	△79	―
22年12月期第1四半期	2,249	15.6	△76	―	△74	―	△38	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△807.88	―
22年12月期第1四半期	△383.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	21,113	14,677	69.5	150,565.86
22年12月期	20,555	15,152	73.7	152,320.98

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　14,677百万円　22年12月期　15,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	2,000.00	―	2,000.00	4,000.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		2,000.00	―	2,000.00	4,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,436	△6.6	1,085	△16.7	1,168	△11.5	674	△14.5	6,866.31
通期	13,836	△1.6	992	△4.8	1,164	10.7	634	2.4	6,481.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	100,480株	22年12月期	100,480株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	3,000株	22年12月期	1,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	98,848株	22年12月期1Q	99,480株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善を背景に、景気に一部持ち直しの動きがみられたものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況になりました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、国民生活に欠かすことのできない社会資本である上下水道施設の老朽化が進み、体系的・計画的に運営・改築更新していくことが必要であるとされながらも、東日本大震災により公共事業予算の執行が一部保留されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

一方、当社は震災後、全社を挙げた復旧支援体制を築き、被災自治体復旧支援を行っておりますが、東日本大震災の早期復旧に向けた第一次補正予算も成立したことにより、支援業務がより一層活発になるものと予想されることから「水と環境の総合コンサルタント」としての社会的責任を果たし、被災自治体の一日も早い復旧に最大限努力してまいります。

このような状況のもと、当第１四半期連結会計期間における当社グループの業績は、受注高は2,339百万円（前年同期比9.4%減）、連結売上高は2,230百万円（同0.9%減）となりました。

利益面では、原価管理及び経費削減の徹底等により、営業利益は112百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常利益は175百万円（前年同期は経常損失74百万円）となりましたが、投資有価証券評価損276百万円を計上したこと等により、四半期純損失は79百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（国内業務）

国内業務におきましては、上下水道の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策の分野等において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は1,106百万円、売上高は1,329百万円、営業利益は64百万円となりました。

（海外業務）

海外業務におきましては、積極的な営業活動を行い、アジアや中南米を中心に受注を獲得し、受注高は1,233百万円、売上高は874百万円、営業利益は33百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、未成業務支出金の増加等により、前連結会計年度末と比較して557百万円増加し21,113百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により、1,033百万円増加し6,436百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び剰余金の配当等により475百万円減少し14,677百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.5％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第２四半期連結累計期間及び通期業績予想は、前回発表（平成23年２月14日付）の業績予想からの変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
１．固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
２．一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
３．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は892千円減少し、税金等調整前四半期純損失は17,150千円増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,645,127	5,904,800
受取手形及び完成業務未収入金	1,391,160	1,577,920
未成業務支出金	4,956,428	3,645,880
その他	687,893	645,649
貸倒引当金	△18,194	△17,932
流動資産合計	12,662,413	11,756,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,334,064	1,329,871
土地	1,326,543	1,326,543
その他（純額）	45,875	49,610
有形固定資産合計	2,706,483	2,706,025
無形固定資産	73,725	73,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,608	2,361,722
保険積立金	881,782	982,234
その他	2,649,835	2,691,256
貸倒引当金	△15,531	△15,198
投資その他の資産合計	5,670,694	6,020,015
固定資産合計	8,450,903	8,799,503
資産合計	21,113,317	20,555,821

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
業務未払金	625,204	461,037
未払法人税等	45,741	253,367
未成業務受入金	3,160,915	1,830,105
賞与引当金	413,451	328,680
その他の引当金	41,559	45,942
その他	402,392	685,432
流動負債合計	4,689,265	3,604,566
固定負債		
退職給付引当金	1,588,977	1,649,893
その他	157,915	148,470
固定負債合計	1,746,892	1,798,364
負債合計	6,436,157	5,402,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,644,703	14,923,520
自己株式	△398,940	△159,797
株主資本合計	15,065,882	15,583,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△360,198	△401,239
為替換算調整勘定	△28,524	△29,713
評価・換算差額等合計	△388,723	△430,952
純資産合計	14,677,159	15,152,890
負債純資産合計	21,113,317	20,555,821

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	2,249,976	2,230,405
売上原価	1,679,327	1,503,762
売上総利益	570,648	726,642
販売費及び一般管理費	647,217	614,013
営業利益又は営業損失（△）	△76,568	112,628
営業外収益		
受取利息	1,601	993
受取配当金	2,762	2,847
受取保険金	－	17,110
保険返戻金	－	18,223
為替差益	－	20,824
その他	2,715	3,205
営業外収益合計	7,079	63,204
営業外費用		
自己株式取得費用	－	597
為替差損	4,728	－
営業外費用合計	4,728	597
経常利益又は経常損失（△）	△74,218	175,235
特別利益		
前期損益修正益	－	1,875
貸倒引当金戻入額	2,729	128
特別利益合計	2,729	2,003
特別損失		
投資有価証券評価損	－	276,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,257
特別損失合計	－	292,570
税金等調整前四半期純損失（△）	△71,488	△115,331
法人税、住民税及び事業税	26,671	34,135
法人税等調整額	△60,042	△69,610
法人税等合計	△33,370	△35,474
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△79,857
四半期純損失（△）	△38,117	△79,857

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△71,488	△115,331
減価償却費	28,256	25,914
受取利息及び受取配当金	△4,364	△3,840
為替差損益（△は益）	4,728	△3,946
投資有価証券評価損益（△は益）	－	276,313
売上債権の増減額（△は増加）	574,478	188,007
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,200,230	△1,310,547
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,532	250
仕入債務の増減額（△は減少）	174,089	164,167
未成業務受入金の増減額（△は減少）	1,426,971	1,330,809
賞与引当金の増減額（△は減少）	194,787	84,770
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47,108	△60,916
その他	△325,731	△276,351
小計	743,855	299,298
利息及び配当金の受取額	4,772	3,826
法人税等の支払額	△236,012	△234,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,615	68,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,196	△2,812
無形固定資産の取得による支出	△749	△10,318
貸付金の回収による収入	193	－
保険積立金の払戻による収入	－	119,314
その他	2,570	△33,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,180	72,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△239,143
配当金の支払額	△160,606	△164,361
その他	－	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,606	△403,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,731	2,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	338,096	△259,673
現金及び現金同等物の期首残高	5,303,168	5,904,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,641,265	5,645,127

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社であるエヌジェーエス・コンサルタンツ(株)及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,329,055	872,784	2,201,839	28,565	2,230,405	－	2,230,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	1,600	1,618	－	1,618	△1,618	－
計	1,329,073	874,384	2,203,457	28,565	2,232,023	△1,618	2,230,405
セグメント利益	64,867	33,560	98,427	11,449	109,877	2,751	112,628

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）
当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。